T&D
T&D保険グループ

T＆D マーチンゲール 日本株式戦略ファンド

運用報告書（全体版）（繰上償還）

（償還日　2017年11月24日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年２月19日から2017年11月24日 （当初2025年１月30日）まで	
運用方針	中長期的な観点から信託財産の成長を目指して運用を行います。 マザーファンドの運用に関して、マーチンゲール・アセット・マネジメント・エルピーより助言を受けます。	
主要運用対象	ベビーファンド	Ｔ＆Ｄ低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、ＴＯＰＩＸ採用銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「Ｔ＆Ｄ マーチンゲール 日本株式戦略ファンド」は、2017年11月24日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社
〒108-0014　東京都港区芝５－36－７

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）
http://www.tdasset.co.jp/

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決　算　期	基準価額			東証株価指数（TOPIX）（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
設定日	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年２月19日	10,000	－	－	2,028.50	－	－	－	1
１期（2016年２月１日）	10,356	79	4.4	2,039.89	0.6	96.8	－	15
２期（2017年１月30日）	10,713	100	4.4	2,200.72	7.9	99.6	－	15
償還日	（償還価額）							
３期（2017年11月24日）	12,137.46		13.3	2,588.05	17.6	－	－	13

（注）基準価額および分配金は１万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。
（注）先物比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）【出所：東京証券取引所】を記載しております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

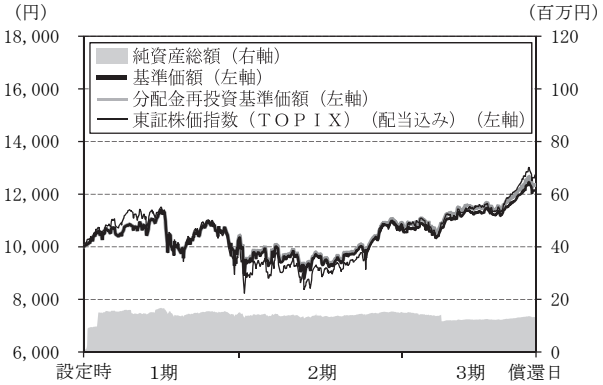
年　月　日	基準価額		東証株価指数（TOPIX）（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
期首（前期末）	円	%		%	%	%
2017年１月30日	10,713	－	2,200.72	－	99.6	－
１月末	10,587	△ 1.2	2,169.23	△ 1.4	98.9	－
２月末	10,647	△ 0.6	2,189.71	△ 0.5	98.3	－
３月末	10,550	△ 1.5	2,176.87	△ 1.1	97.5	－
４月末	10,709	△ 0.0	2,204.51	0.2	97.5	－
５月末	11,035	3.0	2,257.27	2.6	97.9	－
６月末	11,306	5.5	2,324.06	5.6	97.9	－
７月末	11,283	5.3	2,333.91	6.1	98.3	－
８月末	11,357	6.0	2,332.80	6.0	98.2	－
９月末	11,676	9.0	2,434.16	10.6	97.6	－
10月末	12,135	13.3	2,566.81	16.6	97.3	－
償還日	（償還価額）					
2017年11月24日	12,137.46	13.3	2,588.05	17.6	－	－

（注）基準価額は１万口当たり。騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。
（注）先物比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）【出所：東京証券取引所】を記載しております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

＊東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

設定以来の運用状況

■ 基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2015年２月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

「Ｔ＆Ｄ低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド」を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資しており、国内株式市場が上昇したことが、基準価額（分配金再投資ベース）上昇の主な要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は、設定日から2015年８月上旬にかけては、企業業績の回復や国内外の景気回復への期待感から上昇しました。８月中旬から2016年２月中旬にかけては、一時的に金融緩和の長期化や新興国の過度な景気減速懸念の後退から上昇する場面もあったものの、中国の人民元切下げによる中国並びに世界景気減速懸念、原油価格の急落などを受け大きく下落しました。２月下旬から９月は、徐々に景気後退や原油下落への懸念が後退したものの、基調的な円高もあり、一進一退の展開が続きました。10月から12月にかけては、経済指標の改善、原油高、円安などを受け、米大統領選を巡り一時的に相場が乱高下する局面もありましたが、ほぼ一本調子で上昇しました。

2017年１月から８月上旬にかけては地政学リスクや米大統領選でのロシア疑惑から一時下落に転じたものの、世界的な経済指標の堅調さや海外株式市場の上昇を受けて、日本株も堅調に推移しました。８月中旬から償還日にかけては企業の好決算を受けて更に上昇を続けましたが、11月中旬以降は利益確定売りや決算一服からやや上値を抑えられました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「Ｔ＆Ｄ低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド」を主要投資対象とし、信託期間を通じて同マザーファンドを高位に組入れました。繰上償還に伴い、2017年11月中旬に同マザーファンドを全売却し、償還日までコールローン等による安定運用を行いました。

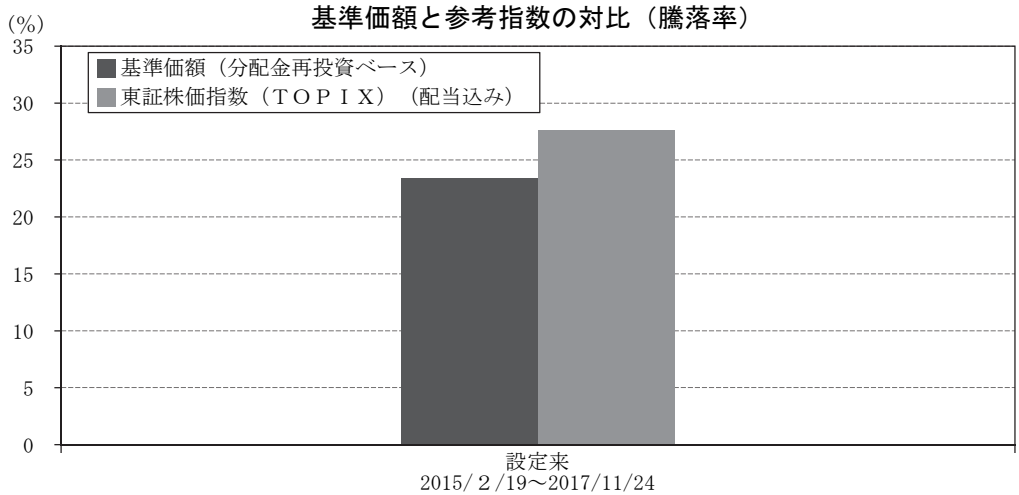
【Ｔ＆Ｄ低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド】

わが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、相対的にボラティリティ（価格の変動性）の低い株式を主要投資対象とし、ファンド全体のリスクを低く抑えるように、計量モデルを用いて個別銘柄を選択し、組入れを実施しました。特定の銘柄や業種に極端な偏りが生じないように調整を行い、バランスのとれたポートフォリオを構築しました。「Ｔ＆Ｄマーチンゲール日本株式戦略ファンド」の安定運用切替え時点で、組入銘柄数は242銘柄となりました。業種配分は、ベンチマークに対して、建設業、食料品、陸運業などを高位とし、電気機器、輸送用機器などを低位としました。信託期間を通じて、ベンチマークに対し保有ウェイトの高い銘柄は、大東建託（建設業）、大阪瓦斯（電気・ガス業）、東京瓦斯（電気・ガス業）などとなりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。
（注）Ｔ＆Ｄ低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）をベンチマークとしております。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は分配金再投資ベースで23.4%上昇、参考指数である東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）は27.6%上昇し、基準価額騰落率は参考指数を下回りました。償還に向けたマザーファンドの全売却後に参考指数が上昇したことや信託報酬等ファンド運用上の費用などが、騰落率差異のマイナス要因となりました。

マザーファンドにおける信託期間中の運用について、業種配分効果は組入比率を高位にしていた建設業などの騰落率がベンチマークを上回ったことや、組入比率を低位にしていた輸送用機器、不動産業などの騰落率がベンチマークを下回ったことにより、プラス寄与となりました。銘柄選択効果では、組入比率を低位にしていたトヨタ自動車（輸送用機器）、エーザイ（医薬品）などの騰落率がベンチマークを下回ったことや、組入比率を高位にしていた大東建託（建設業）などの騰落率がベンチマークを上回ったことにより、プラス寄与となりました。

（注）Ｔ＆Ｄ低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）をベンチマークとしております。

１万口当たりの費用明細（2017年１月31日から2017年11月24日まで）

費用の明細

項目	当期 2017/１/31～2017/11/24 金額	当期 2017/１/31～2017/11/24 比率	項目の概要
平均基準価額	11,128円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	88円	0.794%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(50)	(0.450)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(34)	(0.309)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.035)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.022)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.008	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	91	0.824	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。
（注）「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
※その他費用（その他）は計上していませんが、Ｔ＆Ｄ低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンドの１万口当たりの費用明細には、当ファンドの作成対象期間外に発生した金銭信託に係る手数料をその他費用（その他）に計上しています。

売買および取引の状況（2017年１月31日から2017年11月24日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
Ｔ＆Ｄ低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド	－	－	11,319	16,681

（注）単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2017年１月31日から2017年11月24日まで）

項目	当期	
	Ｔ＆Ｄ マーチンゲール日本株式戦略ファンド	Ｔ＆Ｄ低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド
(a)期中の株式売買金額	－	8,581,734千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	－	8,929,742千円
(c)売買高比率(a)／(b)	－	0.96

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2017年１月31日から2017年11月24日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況（2017年１月31日から2017年11月24日まで）

期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高（元本）	取引の理由
千円 1,000	千円 －	千円 －	千円 1,000	当初設定時における取得

（注）単位未満は切捨て。

組入資産の明細（2017年11月24日現在）

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成（2017年11月24日現在）

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	13,285	100.0
投資信託財産総額	13,285	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2017年11月24日現在

項目	償還時
(A) 資産	**13,285,234円**
コール・ローン等	13,285,234
(B) 負債	**40,661**
未払信託報酬	40,193
未払利息	75
その他未払費用	393
(C) 純資産総額(A－B)	**13,244,573**
元本	10,912,147
償還差損益金	2,332,426
(D) 受益権総口数	**10,912,147口**
1万口当たり償還価額(C／D)	**12,137円46銭**

(注) 期首元本額 14,020,846円
期中追加設定元本額 230,714円
期中一部解約元本額 3,339,413円
(注) 1口当たり純資産額は1.213746円です。

損益の状況

当期 自2017年1月31日 至2017年11月24日

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 269円**
支払利息	△ 269
(B) 有価証券売買損益	**1,646,377**
売買益	1,665,602
売買損	△ 19,225
(C) 信託報酬等	**△ 105,027**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**1,541,081**
(E) 前期繰越損益金	**448,723**
(F) 追加信託差損益金	**342,622**
(配当等相当額)	(45,143)
(売買損益相当額)	(297,479)
償還差損益金(D＋E＋F)	**2,332,426**

(注) 損益の状況の中で
(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年２月19日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年11月24日			
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	資産総額	13,285,234円
				負債総額	40,661円
受益権口数	1,000,000口	10,912,147口	9,912,147口	純資産総額	13,244,573円
				受益権口数	10,912,147口
元本額	1,000,000円	10,912,147円	9,912,147円	１万口当たり償還金	12,137.46円

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	１万口当たり分配金	
				金額	分配率
第１期	14,502,549円	15,018,159円	10,356円	79円	0.7900%
第２期	14,020,846円	15,020,718円	10,713円	100円	1.0000%

償還金のご案内

１万口(元本10,000円)当たり償還金（税込み）	12,137円46銭

《お知らせ》

平成29年11月15日に投資信託契約解約届出書を金融庁に提出しました。

補足情報

Ｔ＆Ｄ低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンドの主要な売買銘柄

国内株式（上位10銘柄）

2017年１月31日から2017年11月24日まで

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリエンタルランド	18.7	130,521	6,979	東京瓦斯	316	179,166	566
ＡＮＡホールディングス	371	130,096	350	住友商事	90.4	145,219	1,606
日本航空	30.3	110,879	3,659	出光興産	30.4	107,788	3,545
日本電産	8.5	108,416	12,754	大正製薬ホールディングス	9.7	85,170	8,780
あおぞら銀行	252	107,790	427	味の素	36	82,573	2,293
ファナック	4	95,448	23,862	東京海上ホールディングス	16.2	76,654	4,731
コナミホールディングス	17	95,098	5,594	ブリヂストン	16	75,917	4,744
大塚商会	11.9	88,863	7,467	京王電鉄	78	72,291	926
ローソン	11	83,744	7,613	コンコルディア・フィナンシャルグループ	115.4	68,657	594
キヤノン	23.2	82,012	3,535	スズキ	9.9	57,407	5,798

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。
（注）株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

Ｔ＆Ｄ低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド

運用報告書（全体版）　第３期（決算日　2017年６月１日）
（計算期間　2016年６月２日から2017年６月１日まで）

「Ｔ＆Ｄ低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド」は、2017年６月１日に第３期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から信託財産の成長を目指して運用を行います。 運用に関して、マーチンゲール・アセット・マネジメント・エルピーより助言を受けます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、ＴＯＰＩＸ採用銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
設定日	円	%		%	%	%	百万円
2014年９月19日	10,000	－	1,787.97	－	－	－	1,990
１期（2015年６月１日）	13,010	30.1	2,315.23	29.5	99.2	－	2,853
２期（2016年６月１日）	11,882	△ 8.7	1,919.08	△17.1	98.7	－	2,697
３期（2017年６月１日）	13,893	16.9	2,282.84	19.0	99.0	－	9,402

（注）基準価額は１万口当たり。
（注）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。
（注）先物比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首（前期末）	円	%		%	%	%
2016年６月１日	11,882	－	1,919.08	－	98.7	－
６月末	11,234	△ 5.5	1,757.69	△ 8.4	98.5	－
７月末	11,771	△ 0.9	1,866.36	△ 2.7	97.8	－
８月末	11,455	△ 3.6	1,876.60	△ 2.2	98.9	－
９月末	11,760	△ 1.0	1,883.03	△ 1.9	98.4	－
10月末	12,250	3.1	1,983.08	3.3	99.4	－
11月末	12,649	6.5	2,091.95	9.0	99.4	－
12月末	13,182	10.9	2,164.57	12.8	99.6	－
2017年１月末	13,111	10.3	2,169.23	13.0	99.6	－
２月末	13,196	11.1	2,189.71	14.1	99.3	－
３月末	13,083	10.1	2,176.87	13.4	98.5	－
４月末	13,291	11.9	2,204.51	14.9	98.5	－
５月末	13,712	15.4	2,257.27	17.6	98.9	－
期　末						
2017年６月１日	13,893	16.9	2,282.84	19.0	99.0	－

（注）基準価額は１万口当たり。騰落率は期首比。
（注）先物比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

＊東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移

（注）ベンチマークは、期首（2016年６月１日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

わが国の金融商品取引所上場株式に投資しており、国内株式市場が上昇したことが、基準価額上昇の主な要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、期初から2016年７月上旬は英国のＥＵ（欧州連合）離脱に関連して、株価が大きく下落しました。７月中旬から10月は、日英の中央銀行の金融緩和決定などを背景に堅調に推移しました。11月から12月中旬は、米大統領選挙においてトランプ氏の勝利が報じられると、急速に円高が進行し一時大幅に下落しましたが、トランプ次期政権の政策への期待や好調な経済指標、減産合意による原油高を受けて一転して大きく上昇しました。

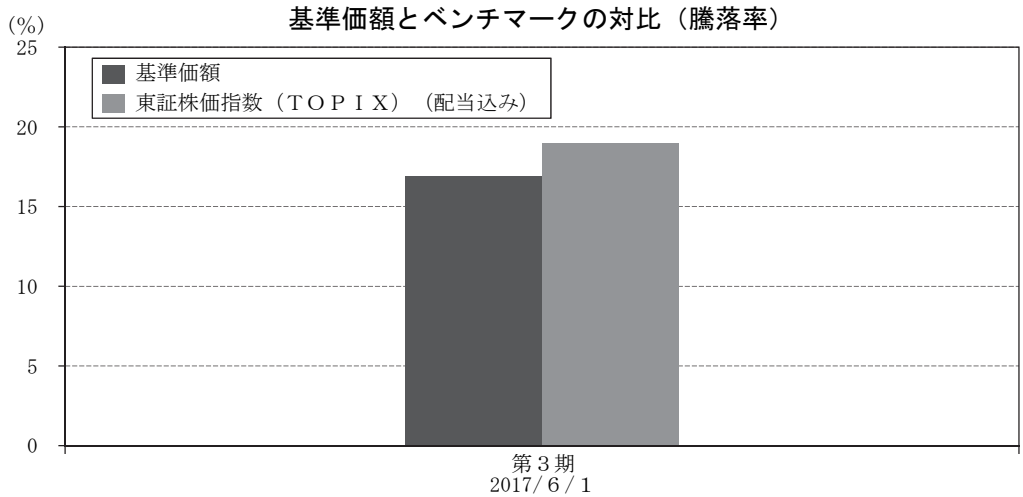
12月下旬から2017年３月上旬は、トランプ政権の保護主義政策や減税案に関する発言を受けて、為替相場や米株と共に乱高下する展開となりました。３月中旬から４月中旬は、オバマケア代替法案の撤回などトランプ政権の政策先行きに対する不透明感やシリアや北朝鮮の地政学リスクを嫌気して下落しました。４月下旬から期末は、一時的に地政学リスクから下落したものの、仏大統領選でのマクロン氏の勝利によるＥＵ分断懸念の後退や、米国の税制改革案への期待感から上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、相対的にボラティリティ（価格の変動性）の低い株式を主要投資対象とし、ファンド全体のリスクを低く抑えるように、計量モデルを用いて個別銘柄を選択し、組入を実施しました。特定の銘柄や業種に極端な偏りが生じないように調整を行い、バランスのとれたポートフォリオを構築しました。期末時点で、組入銘柄数は228銘柄となりました。業種配分は、ベンチマークに対して、食料品、陸運業、建設業などを高位とし、電気機器、輸送用機器などを低位としました。期を通じて、ベンチマークに対し保有ウェイトの高い銘柄は、大阪瓦斯（電気・ガス業）、大東建託（建設業）、東京瓦斯（電気・ガス業）などとなりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



基準価額は16.9%上昇、ベンチマークである東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）は19.0%上昇し、基準価額騰落率はベンチマークを2.1%下回りました。

業種配分効果は組入比率を低位にしていた電気機器などの騰落率がベンチマークを上回ったことや、組入比率を高位にしていた陸運業、医薬品などの騰落率がベンチマークを下回ったことが、マイナス寄与となりました。銘柄選択効果は組入比率を低位にしていたＫＤＤＩ（情報・通信業）、小野薬品工業（医薬品）などの騰落率がベンチマークを下回ったことや、非保有としていた日本たばこ産業（食料品）の騰落率がベンチマークを下回ったことにより、プラス寄与となりました。

■ 今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、相対的にボラティリティ（価格の変動性）の低い株式を主要投資対象とし、ファンド全体のリスクを低く抑えるように、計量モデルを用いて個別銘柄を選択し、組入れを行います。また、特定の銘柄や業種に極端な偏りが生じないように調整を行い、バランスのとれたポートフォリオを構築します。

１万口当たりの費用明細（2016年６月２日から2017年６月１日まで）

費用の明細

項目	当期 2016/６/２～2017/６/１ 金額	比率
平均基準価額	12,557円	
(a) 売買委託手数料	4円	0.030%
(株式)	(4)	(0.030)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	4	0.030

（注）費用項目につきましては５ページ（１万口当たりの費用明細）をご参照ください。

売買および取引の状況（2016年６月２日から2017年６月１日まで）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	5,648.4	7,335,811	1,020.691	1,717,959
		(△ 13.009)	(－)		

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2016年６月２日から2017年６月１日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,053,771千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,048,852千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.49

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄（2016年６月２日から2017年６月１日まで）

国内株式（上位10銘柄）

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリエンタルランド	23.5	159,968	6,807	大正製薬ホールディングス	9.7	85,170	8,780
ＡＮＡホールディングス	463	155,310	335	ブリヂストン	16.3	77,239	4,738
キヤノン	42.4	138,177	3,258	東京海上ホールディングス	16.2	76,654	4,731
日本電信電話	26.7	127,319	4,768	京王電鉄	79	73,224	926
大東建託	7.8	127,032	16,286	大和ハウス工業	14.9	49,469	3,320
大塚ホールディングス	25.9	125,528	4,846	出光興産	11.8	43,981	3,727
大阪瓦斯	265	113,035	426	キーエンス	0.8	38,992	48,741
東京瓦斯	226	105,985	468	アサヒグループホールディングス	9	36,837	4,093
三井物産	68.3	102,640	1,502	いすゞ自動車	22.5	32,644	1,450
ＮＴＴドコモ	38.8	101,996	2,628	日産自動車	28	32,372	1,156

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。
（注）株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等（2016年６月２日から2017年６月１日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2017年６月１日現在）

下記は、Ｔ＆Ｄ低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド全体（6,767,814千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－%）			
サカタのタネ	1.1	－	－
鉱業（－%）			
国際石油開発帝石	1.2	－	－
建設業（5.7%）			
コムシスホールディングス	4.4	17.2	40,471
大成建設	22	53	50,668
大林組	13.3	28.9	35,662
鹿島建設	13	19	16,264
西松建設	11	52	31,668
前田建設工業	9	28	34,188
奥村組	9	－	－
東鉄工業	1.7	5.2	18,226
大東建託	3.5	10.8	189,000
五洋建設	6.3	－	－
大和ハウス工業	12.3	－	－
中電工	0.2	－	－
関電工	6	19	21,584
きんでん	5.8	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
協和エクシオ	5.1	18.6	34,224
日揮	3	－	－
高砂熱学工業	5.2	14.6	26,192
大氣社	2	1.3	3,978
東芝プラントシステム	2.3	7.9	13,161
千代田化工建設	11	32	20,032
食料品（8.5%）			
日本製粉	10	13.9	24,964
日清製粉グループ本社	11.5	23	42,941
三井製糖	5	3.7	12,228
森永製菓	8	－	－
亀田製菓	－	2.3	13,248
森永乳業	14	35	33,005
雪印メグミルク	2.3	9.6	32,592
丸大食品	－	22	11,462
伊藤ハム米久ホールディングス	8	14.6	15,067
アサヒグループホールディングス	12.6	22.2	100,166
コカ・コーラボトラーズジャパン	5.3	6.8	24,786
ダイドーグループホールディングス	0.8	2.2	12,540

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日清オイリオグループ	8	23	15,203
味の素	19	46.2	110,579
キユーピー	－	6.9	20,189
ハウス食品グループ本社	3.3	15.6	44,288
カゴメ	5.8	17	60,775
ニチレイ	6	12.5	40,437
東洋水産	5.3	15.8	69,125
日清食品ホールディングス	4.5	13.1	93,665
フジッコ	1.6	4.2	11,218
繊維製品（1.6%）			
グンゼ	12	32	12,480
日本毛織	4.1	12.8	11,110
東レ	32	71	66,299
ワコールホールディングス	9	26	37,570
ホギメディカル	0.9	2.8	21,504
オンワードホールディングス	4	－	－
パルプ・紙（0.1%）			
レンゴー	12	16.7	10,370
化学（5.2%）			
旭化成	20	40	43,260
セントラル硝子	16	48	21,792
東京応化工業	0.9	－	－
住友ベークライト	11	36	28,188
アイカ工業	2.2	6.6	21,615
日本化薬	5	25	38,925
日油	6	19	27,512
花王	－	2.6	18,200
富士フイルムホールディングス	1.4	4.7	19,218
資生堂	1.5	11.9	45,315
ライオン	8	22	52,404
ファンケル	1.7	7.6	16,096
小林製薬	1.3	10.9	73,248
アース製薬	0.6	3.2	19,200
エフピコ	1.2	4	23,480
ユニ・チャーム	－	11.4	34,507
医薬品（6.7%）			
武田薬品工業	5.9	15.3	87,745
アステラス製薬	16.5	58.1	81,862
田辺三菱製薬	17.7	50.2	124,747
エーザイ	3	－	－
ロート製薬	5.9	11.5	26,944
小野薬品工業	1.2	－	－
持田製薬	1.1	2.8	22,344
ツムラ	2.3	12.5	52,125
キッセイ薬品工業	1.2	－	－
栄研化学	－	3.2	10,560
沢井製薬	2.3	7.1	43,026
キョーリン製薬ホールディングス	2	－	－
大塚ホールディングス	7.8	33.7	170,420
石油・石炭製品（2.1%）			
東燃ゼネラル石油	11	－	－
出光興産	3.3	21.2	66,356
ＪＸＴＧホールディングス	36.9	262.7	126,490

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品（0.4%）			
ブリヂストン	5.3	－	－
住友ゴム工業	3.6	14.9	28,533
住友理工	－	7.6	8,785
ガラス・土石製品（0.4%）			
住友大阪セメント	22	78	38,142
ニチアス	4	－	－
鉄鋼（0.2%）			
淀川製鋼所	2.1	6.8	20,468
非鉄金属（－%）			
住友電気工業	3.5	－	－
金属製品（0.8%）			
ノーリツ	2.7	8.1	17,406
リンナイ	1.4	5.2	53,040
機械（3.3%）			
三浦工業	6.3	18.2	40,695
タクマ	－	14.6	15,505
オイレス工業	1.9	5.9	11,357
栗田工業	8.5	26	78,130
平和	1.3	14.3	35,220
理想科学工業	－	4.4	9,966
ＳＡＮＫＹＯ	3.7	12.6	47,628
セガサミーホールディングス	－	14.3	20,592
ホシザキ	1.2	4.7	46,248
電気機器（7.6%）			
日立製作所	13	16	10,796
三菱電機	4	－	－
日本電産	2.7	7	78,785
大崎電気工業	－	8	6,920
日東工業	2.2	－	－
ジーエス・ユアサ コーポレーション	15	47	23,594
富士通	10	18	14,412
ＥＩＺＯ	1.5	4.1	17,568
アンリツ	4.4	24.2	23,788
横河電機	2.3	－	－
アズビル	4.2	13.5	54,945
日本光電工業	2.9	6	14,880
キーエンス	0.2	－	－
スタンレー電気	1.2	－	－
ウシオ電機	3.8	22.8	32,923
ファナック	1.8	5	108,400
京セラ	2.8	16.4	105,189
キヤノン	7.1	48.7	190,076
リコー	4.1	23.9	22,442
輸送用機器（3.6%）			
豊田自動織機	0.6	－	－
デンソー	2.9	3.9	18,622
日産自動車	28.2	63.2	67,560
いすゞ自動車	7.1	－	－
トヨタ自動車	3	12.7	76,060
日産車体	2.4	－	－
日信工業	－	4.6	8,160
太平洋工業	－	6	8,964

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
アイシン精機	－	6.4	35,520
ダイハツ工業	8.6	－	－
本田技研工業	3.7	11.5	35,788
スズキ	5.4	16.4	87,723
シマノ	0.2	－	－
精密機器（1.6%）			
テルモ	1.5	6.5	29,510
島津製作所	2	5.9	12,932
マニー	1.8	2.6	8,151
ニコン	10.4	47	82,626
ＨＯＹＡ	1.1	－	－
ニプロ	3.2	7.8	12,129
その他製品（0.8%）			
パラマウントベッドホールディングス	－	4	19,480
バンダイナムコホールディングス	1.1	－	－
フジシールインターナショナル	0.7	－	－
タカラトミー	4.5	12.9	18,498
リンテック	1.6	－	－
タカラスタンダード	5	4.1	7,613
コクヨ	－	20.5	30,442
岡村製作所	2.6	－	－
電気・ガス業（4.8%）			
電源開発	1.8	4.7	13,963
東京瓦斯	101	286	169,912
大阪瓦斯	129	386	172,503
東邦瓦斯	30	97	86,330
陸運業（6.5%）			
東武鉄道	44	217	129,983
相鉄ホールディングス	24	73	39,420
京浜急行電鉄	20	36	49,068
小田急電鉄	3	－	－
京王電鉄	11	－	－
京成電鉄	6	5.6	16,122
西日本旅客鉄道	1.7	－	－
西日本鉄道	20	53	25,811
近鉄グループホールディングス	32	135	58,860
阪急阪神ホールディングス	44	28.7	115,230
京阪ホールディングス	31	87	64,902
名古屋鉄道	47	151	79,275
センコーグループホールディングス	6	17	11,798
福山通運	8	25	18,050
空運業（1.9%）			
ＡＮＡホールディングス	27	487	179,167
倉庫・運輸関連業（0.6%）			
上組	17	49	57,183
情報・通信業（7.3%）			
ＮＥＣネッツエスアイ	1.7	－	－
ＴＩＳ	1.1	－	－
日本オラクル	0.4	6.2	41,106
伊藤忠テクノソリューションズ	2.9	9.2	35,052
ネットワンシステムズ	5.6	14.5	15,819
日本ユニシス	3.6	11.5	21,896
テレビ朝日ホールディングス	1.4	－	－

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
スカパーＪＳＡＴホールディングス	11.1	30.2	15,039
テレビ東京ホールディングス	－	3.6	8,125
日本電信電話	10.3	37	198,061
ＫＤＤＩ	－	5.1	15,697
光通信	1.1	3.6	40,896
ＮＴＴドコモ	17.2	56	152,824
松竹	9	25	34,725
エヌ・ティ・ティ・データ	4.1	12.5	76,000
ＤＴＳ	1.3	－	－
ＳＣＳＫ	1.3	－	－
ＮＳＤ	2.6	8.9	17,782
コナミホールディングス	2.7	1.8	9,918
卸売業（6.2%）			
横浜冷凍	3.5	10.2	10,965
ＴＯＫＡＩホールディングス	5.6	16.6	13,761
三菱食品	1.6	4.1	13,817
第一興商	2.2	7.1	38,411
ドウシシャ	1.4	－	－
伊藤忠商事	6.4	19.9	31,272
丸紅	29.7	68.4	46,956
三井物産	26	91.3	136,676
住友商事	30.1	90.4	128,458
三菱商事	－	17.5	39,121
キヤノンマーケティングジャパン	3.9	11.8	27,907
岩谷産業	9	47	33,934
稲畑産業	3.2	－	－
サンゲツ	4.5	8.7	17,400
リョーサン	2.2	－	－
モスフードサービス	1.8	5.3	18,126
トラスコ中山	0.7	－	－
オートバックスセブン	4.8	10.7	19,024
イエローハット	1.3	－	－
因幡電機産業	1.7	－	－
小売業（9.1%）			
ローソン	1.9	5.6	42,504
エービーシー・マート	1.6	7.8	50,700
ゲオホールディングス	1.6	7	8,162
くらコーポレーション	0.8	2.9	14,442
エディオン	5.8	16.6	17,778
ビックカメラ	6.2	22.8	26,767
ＤＣＭホールディングス	3.3	25.3	24,895
ドトール・日レスホールディングス	2.6	7.1	17,089
マツモトキヨシホールディングス	0.6	－	－
コスモス薬品	0.2	0.6	14,334
セブン&アイ・ホールディングス	0.3	6.4	30,316
コーナン商事	2	5.5	11,880
西松屋チェーン	2.8	7.7	9,016
ゼンショーホールディングス	6.7	20.6	42,044
サイゼリヤ	2.1	－	－
ユナイテッドアローズ	－	5.5	18,865
ハイデイ日高	1.2	4	9,836
コロワイド	4	13.1	24,575
ユニー・ファミリーマートホールディングス	4.1	17.3	107,087

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ロイヤルホールディングス	1.6	4.8	11,524
チヨダ	1.6	4.2	11,886
リンガーハット	1.1	—	—
コメリ	2.1	6.4	18,336
青山商事	—	2.6	10,400
しまむら	0.9	4.5	64,035
エイチ・ツー・オー リテイリング	2.4	7.6	14,333
イオン	6.7	27.3	45,604
ユニーグループ・ホールディングス	12.6	—	—
イズミ	1.5	—	—
平和堂	1.4	—	—
フジ	—	4.6	13,114
ケーズホールディングス	—	16.1	37,432
ヤマダ電機	9.9	139.4	82,106
ニトリホールディングス	0.2	0.7	11,452
吉野家ホールディングス	5.9	15.2	27,329
王将フードサービス	1.1	3.2	13,216
プレナス	1.7	4.6	10,649
アークス	2.5	3.6	8,776
バローホールディングス	1.4	—	—
銀行業（7.2%）			
めぶきフィナンシャルグループ	—	196.2	85,543
コンコルディア・フィナンシャルグループ	54	87.7	45,183
りそなホールディングス	—	133.6	76,018
第四銀行	11	54	25,974
千葉銀行	26	21	15,372
常陽銀行	29	—	—
群馬銀行	15	49.7	29,720
東邦銀行	7	—	—
静岡銀行	24	56	51,744
十六銀行	16	—	—
スルガ銀行	1.9	—	—
八十二銀行	4	44.4	29,082
大垣共立銀行	8	—	—
北國銀行	8	47	18,612
滋賀銀行	7	40	22,160
南都銀行	8	3.4	11,067
百五銀行	8	23	10,327
京都銀行	11	—	—
広島銀行	12	—	—
中国銀行	9.1	30.8	48,571
伊予銀行	14.2	47.3	37,981
阿波銀行	12	35	27,160
沖縄銀行	—	3.7	15,706
琉球銀行	3.1	8.4	12,616
みずほフィナンシャルグループ	56.6	193	37,461
山口フィナンシャルグループ	6	40	51,680
京葉銀行	13	34	15,572
保険業（0.1%）			
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	5.9	10,189
東京海上ホールディングス	4.4	—	—
その他金融業（0.5%）			
クレディセゾン	—	4.2	8,857

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
芙蓉総合リース	0.8	1.8	10,872
興銀リース	1.4	4.1	10,270
リコーリース	—	3.2	11,200
日立キャピタル	1.4	2	5,384
オリックス	2.3	—	—
不動産業（0.6%）			
パーク24	—	18.9	55,150
三井不動産	2	—	—
イオンモール	2.6	—	—
サービス業（6.6%）			
日本M&Aセンター	—	9.5	41,705
アコーディア・ゴルフ	2.9	—	—
綜合警備保障	1.1	14.7	77,028
エムスリー	—	9.9	32,620
みらかホールディングス	3.6	10.6	50,615
オリエンタルランド	2.7	25.9	190,002
ダスキン	4.1	10.6	30,178
ビー・エム・エル	—	5.2	11,949
りらいあコミュニケーションズ	2.4	—	—
ユー・エス・エス	4.9	—	—
エイチ・アイ・エス	—	5.2	16,432
セコム	3.4	8.9	74,012
アサツー ディ・ケイ	2.2	6.8	18,679
ベネッセホールディングス	5.9	13.4	54,940
イオンディライト	1.4	4.1	14,883
合計	千株	千株	千円
株数・金額	2,132	6,747	9,304,311
銘柄数<比率>	263銘柄	228銘柄	<99.0%>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成（2017年６月１日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	9,304,311	99.0
コール・ローン等、その他	98,202	1.0
投資信託財産総額	9,402,513	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年６月１日現在

項目	当期末
(A) 資産	9,402,513,979円
コール・ローン等	18,028,839
株式(評価額)	9,304,311,840
未収配当金	80,173,300
(B) 負債	36
未払利息	36
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	9,402,513,943
元本	6,767,814,697
次期繰越損益金	2,634,699,246
(D) 受益権総口数	6,767,814,697口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	13,893円

（注）期首元本額　2,270,225,459円
期中追加設定元本額　4,671,522,418円
期中一部解約元本額　173,933,180円

（注）１口当たり純資産額は1.3893円です。

（注）当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額の内訳
Ｔ＆Ｄマーチングール日本株式戦略ファンド　8,688,813円
Ｔ＆Ｄ低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）ファンド（適格機関投資家専用）　1,662,092,170円
Ｔ＆Ｄ低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）ファンドＰＦ２　576,248,669円
低リスク日本株TOPIXベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）　4,520,785,045円

損益の状況

当期　自2016年６月２日　至2017年６月１日

項目	当期
(A) 配当等収益	122,985,868円
受取配当金	122,970,540
その他収益金	88,032
支払利息	△ 72,704
(B) 有価証券売買損益	1,025,034,066
売買益	1,134,053,704
売買損	△ 109,019,638
(C) その他費用	△ 604
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	1,148,019,330
(E) 前期繰越損益金	427,369,154
(F) 追加信託差損益金	1,115,157,582
(G) 解約差損益金	△ 55,846,820
(H) 合計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	2,634,699,246
次期繰越損益金(Ｈ)	2,634,699,246

（注）損益の状況の中で
(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。